

民事訴訟法講義案(三訂版)



監修	:	裁判所職員総合研修所
定価	:	本体 4,096 円＋税
判型	:	B5 判
ページ数	:	434 ページ(本文 384 ページ)
ISBN	:	978-4-906929-48-1
発行	:	平成 28 年 6 月

内容

本書は、裁判所職員総合研修所の研修教材として、また、裁判所書記官が実務の傍ら根拠等を確認する際のハンドブックとして、長年使用されています。平成22年発行の再訂補訂版に、その後の家事事件手続法、非訟事件手続法の新設に伴い、必要な加筆修正がされたものです。民事訴訟実務を理解するのに必要な理論的事項を取り上げ、併せて、実務的な観点も踏まえて解説されています。民事訴訟法の基本事項が分かりやすく説明されていることから、初学者から実務家まで、幅広く活用いただける一冊です。

[目次\(抄\)](#)

目次(抄)

第1章 民事訴訟法	第4 裁判資料の収集	第9章 多数当事者訴訟
第1 民事訴訟法	第5 口頭弁論における当事者の行為	第1 序説
第2 第一審判決手続の基本的な流れと本書の構成	第6 口頭弁論期日における当事者の欠席	第2 共同訴訟
第3 民事訴訟法と書記官事務	第7 口頭弁論調書と訴訟記録	第3 選定当事者
第2章 裁判所	第8 口頭弁論の準備	第4 訴訟参加
第1 裁判所の意義	第9 争点及び証拠の整理手続	第5 訴訟承継
第2 主たる構成員	第10 計画審理	第10章 上訴・再審訴訟手続
第3 裁判機関の構成	第11 専門委員制度	第1 上訴制度序説
第4 裁判所職員の除斥, 忌避及び回避	第12 知的財産権訴訟における裁判所調査官の手続関与制度	第2 控訴審手続
第5 民事裁判権	第6章 証拠	第3 上告審手続
第6 管轄	第1 事実認定と証拠・証明	第4 抗告手続
第7 訴訟の移送	第2 証拠調べ通則	第5 再審
第8 共助	第3 人証に関する証拠方法と証拠調べ手続	第11章 簡易裁判所の訴訟手続の特則
第3章 当事者	第4 物証に関する証拠方法と証拠調べ手続	第1 通常訴訟手続の特則
第1 当事者の意義	第5 調査囑託	第2 訴え提起前の和解
第2 当事者能力	第6 証拠保全	第12章 手形・小切手訴訟手続
第3 訴訟能力	第7 自由心証主義	第1 意義
第4 弁論能力	第8 証明責任	第2 手形訴訟の提起
第5 代理人	第7章 裁判によらない訴訟の完結	第3 手形訴訟における審理手続の特則
第6 補佐人	第1 総説	第4 手形判決
第4章 訴えの提起	第2 訴えの取下げ	第5 通常訴訟手続への移行
第1 訴えと請求	第3 請求の放棄・認諾	第13章 少額訴訟に関する特則
第2 処分権主義	第4 訴訟上の和解	第1 意義
第3 申立事項と判決事項	第8章 終局判決	第2 手続対象の限定
第4 訴えの利益	第1 裁判の意義と種類	第3 手続の選択と通常訴訟への移行
第5 当事者適格	第2 判決の種類	第4 審理手続の特則
第6 請求の複数	第3 判決の成立と確定	第5 裁判及び強制執行の特則
第7 訴訟の開始手続	第4 終局判決に付随する裁判	第6 不服申立て
第8 訴え提起の効果	第5 既判力	第14章 督促手続
第5章 訴訟の審理と進行	第6 執行力	第1 意義
第1 序説	第7 形成力	第2 申立て
第2 口頭弁論の意義と審理方式に関する諸原則	第8 付随的効力	第3 申立てに対する処分
第3 裁判所の訴訟指揮と手続の進行・弁論の整序		第4 仮執行宣言
		第5 督促異議
		第6 移行後の訴訟手続
		第7 電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続の特則